【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第５部門第２区分
【発行日】平成17年6月2日(2005.6.2)

【公開番号】特開2004-204994(P2004-204994A)
【公開日】平成16年7月22日(2004.7.22)
【年通号数】公開・登録公報2004-028
【出願番号】特願2002-376649(P2002-376649)
【国際特許分類第７版】
　Ｆ１６Ｃ　29/04
　Ｆ１６Ｃ　33/66
　Ｆ１６Ｈ　25/20
// Ｂ２３Ｑ　 1/40
【ＦＩ】
　Ｆ１６Ｃ　29/04
　Ｆ１６Ｃ　33/66　　Ｚ
　Ｆ１６Ｈ　25/20　　Ｂ
　Ｂ２３Ｑ　 1/26　　Ｄ

【手続補正書】
【提出日】平成16年8月11日(2004.8.11)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１８】
一方の作動レバー２５と基台３との間には、例えば引張りばねやゴム等の弾性部材３７が取付けられ、その弾性力により作動レバー３１・３３を図示する例にあっては、反時計方向へ回動するように付勢している。また作動レバー２５の先端部と基台３とには線状の形状記憶合金３９の各端部が電気的絶縁状態で取付けられ、該形状記憶合金３９の各端部にはスイッチング回路を有した電源（図示せず）からの電線４１が電気的に接続されている。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２７
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２７】
尚、ガイド軸５・７の回動作用に付いては、可動体１３の移動停止時又は移動途中の何れであってもよく、可動体１３の移動途中にガイド軸５・７を回動する場合には、可動体１３の移動に伴うボール１５ｃ・１７ｃの回転方向とほぼ一致する方向へボール１５ｃ・１７ｃを回転させる方向へ回転させることによりガイド軸５・７に対する可動体１３の摺動抵抗を低減させることができる。
【手続補正３】
【補正対象書類名】図面
【補正対象項目名】図６
【補正方法】変更
【補正の内容】

【図６】

